

## 潜在成長率とTFP

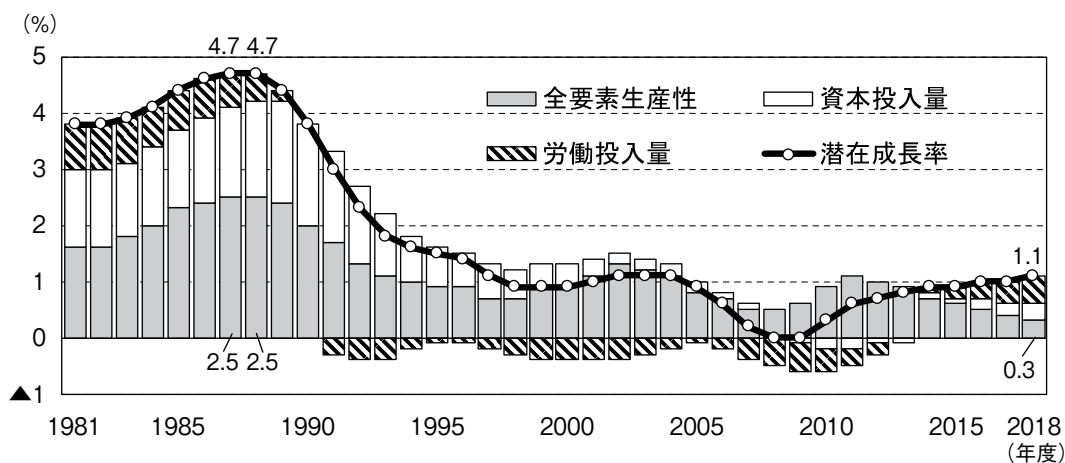
潜在成長率とは持続可能な経済成長力であり、一般的には、労働投入量、資本投入量、全要素生産性 (Total Factor Productivity, 以下「TFP」と記す) の3要素により推計を行う。

内閣府が公表しているわが国の潜在成長率の推移をみると、1980年代半ばから1990年頃までは4%台で推移していた。当時の3要素の寄与度をみると、TFPが2%程度と最も高く、資本投入量が2%弱、労働投入量は0.5%前後であった。その後バブルの崩壊とともに潜在成長率は急低下し、2008年度、2009年度は0%となった。この間労働投入量はマイナス寄与が続いた。また、資本投入量についても寄与度の減少が続き、2009年度はマイナスに転じた。一方TFPはプラス寄与を維持したものの、その水準は大幅に低下し2005年度以降は1%を下回った。2010年度以降の潜在成長率については、低水準ながら徐々に上昇してきている。各要素の寄与度をみると、労働投入量、資本投入量は2014年にプラスに転じた。TFPについては、プラスを維持しているものの、2013年度以降低下が続いている。

わが国では、人口減少、少子高齢化がすすみ、労働力不足のもとでTFPの上昇、すなわち資本・労働効率の改善による競争力の維持・強化が重要であると指摘されている。しかしTFPはこのところ伸び悩んでいる。TFPには広範な要素、例えば労働の質の向上、生産効率の改善、産業構造の高度化、制度改革なども含まれる。従って、引き上げのためには様々な取り組みが必要となる。中小企業においても地道に労働者の技術・技能の向上、能力UPに取り組み、仕事の進め方や組織のあり方を見直すことが求められている。加えて、中長期的な視点に立脚した研究開発にも力を入れていくことを期待したい。

(商工総合研究所調査研究室長 筒井 徹)

潜在成長率の推移 (1981~2018年度)



(出所) 内閣府「月例経済報告」GDPギャップ、潜在成長率 (令和元年6月14日更新) に基づき筆者作成